



# 「指定通所介護事業所等の設備を利用し 夜間及び深夜に指定通所介護等以外の サービスを提供する場合の事業所の人員、 設備及び運営に関する指針について」



・介護保険最新情報 Vol.470において宿泊サービスの人員、設備及び運営に関する指針を定めました。

指定通所介護事業所等の設備を利用した夜間及び深夜に指定通所介護等以外のサービスの提供については、介護保険の自主事業ではありますが、利用者保護の観点から、国の基準省令改正により、平成27年4月から宿泊サービスについて指定権者への届出および事故発生時に市町村へ事故報告を行うことが義務付けられました。

このため、宿泊サービスを行っているにもかかわらず、届出を行わない場合や事故報告を行わなかった場合には、指定通所介護事業所等の運営基準違反となります。



指定権者より事業所にFAX、メール、郵便物により通知がある場合と、通知がなくホームページを確認しないといけない場合が御座います。

通知文が届いていない事業所は、指定権者ホームページを御確認下さい。

提出書類、提出期限も指定権者によって異なります。

※指定権者独自の指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービス事業の指針を出している所も御座いますので御注意下さい。

## 指針に定める基準を満たさない場合、宿泊サービスを実施することとはできないのか？

・本指針はあくまでも行政指導指針であることから、指針の基準を満たしていない状態で運営しても法令上の違反行為を問われることはありませんが、指針が利用者の尊厳の保持及び安全・安心の確保を図ることを目的として内容を定めてある趣旨を踏まえ、指針の基準を満たした運営に努めていただくようお願いします。  
ただし、他の法令等に定めがあるものについては、それらを遵守して頂くようお願いします。（建築基準法、消防法、労働基準法等）



## ・第1 総則

### 3 宿泊サービスの提供

### 4 宿泊サービス事業者の責務

居宅介護支援事業所と密接な連携を図った上ではどのように行うのか？

介護保険法第3条では、「居宅サービス計画の作成に当たっては利用者の日常生活全般を支援する観点から、介護給付等対象サービス以外のサービス等の利用も含めて居宅サービス計画に位置付けるよう努めなければならない」と定められています。

宿泊サービスが位置付けられた居宅サービス計画に沿って、宿泊サービス計画書を作成しサービスの提供すること。

計画、記録や評価等の情報をケアマネジャーに提供する様努めて下さい。



## ・第2 人員に関する指針

### 2 責任者

#### 通所介護事業所の管理者との兼務は可能か？

通所介護事業所の管理業務に支障がなく、労働基準法等の関係法令に抵触しない範囲内での勤務であれば可能です。

通所介護事業所の管理者は常勤・専従が原則であり、兼務が可能なのは管理上支障がない場合のみとなりますので、宿泊サービスの夜勤を行うことで、日中の通所介護事業所での勤務時間が少なくなることを注意して下さい。



## 責任者が行う業務とは？

- ・利用調整、従業者の勤務管理
- ・従業者と共同して宿泊サービス計画の作成、サービス実施状況の把握、管理
- ・居宅介護支援事業者や日中の通所介護事業所との連携

### 第3 設備に関する指針

#### (2)①宿泊室

ア 利用者の希望等により処遇上必要と認められる場合は、2人とする事が出来る とはどのような場合か？

利用者が夫婦、兄弟姉妹等の親族である場合等の場合は同室で同性同士以外のものが宿泊することが想定されます。

特段の理由なく、親族以外を同室とすることは好ましくありません。



イ 宿泊室の床面積は1室あたり7.43㎡以上とする？  
この面積の根拠は、この面積を下回ってはいけないのか？

類似の小規模多機能型居宅介護における宿泊室の面積7.43㎡以上を参考として定めています。この趣旨に鑑み、当該面積を確保した個室を宿泊室とすることが望ましいと考えます。

エ プライバシーの確保とは

単なるカーテンなどの仕切りではなく、パーテーションや家具などにより利用者同士の視界が完全に遮られていること。

パーテーション等で仕切られた内側の面積が1人当たりの面積となりますので、通路の面積など仕切りの外側にある面積は含むことは出来ません。



また、利用者が夜間にトイレに行く際に、別の利用者のために仕切られたスペースの中を通路として使用する事も認められませんので、仕切りを行う際には通路部分等の必要なスペースを適切に確保するように留意して下さい。

食堂兼機能訓練室を宿泊室として使用する場合には、宿泊サービス時に仕切りに使用するパーテーションや寝具などを、日中も食堂及び機能訓練室においたままの状態にすることにより、通所介護事業所の運営に支障を及ぼすことのないよう併せて留意してください。

## ② 消防法その他法令等に規定荒れた設備とは？

今回の法改正により「6項口」が適用となった事業所には猶予期間が設けられていますが、利用者の安全を確保するという観点から、早期の消防設備の設置について検討いただくようお願いします。



## ・第4 運営に関する指針

### 4 宿泊サービス計画の作成

宿泊サービス計画書は、通所介護計画書とは別に作成する必要があるのか？

就寝・起床介助、就寝後の排せつ介助、見守り支援など、日中の通所介護とは異なる内容が含まれるため、通所介護計画書とは別に作成し、利用者の同意を得る必要があります。

介護保険サービスである通所介護計画書と、介護保険外の宿泊サービス計画書については、目的が異なり、介護保険制度又は制度外との区分が必要なため、別々の用紙で作成・保管する必要があります。

## (1)「反復的、継続的に利用」とはどのような場合を指すのか？

同一の利用者が、1回あたりの宿泊は4日未満の利用であっても、毎週や月に複数回の利用があり、その状態が継続しているような場合を指します。

### 10 運営規定

宿泊サービスの運営規定を作成する必要が御座います。

### 12 定員の遵守

#### 緊急時の受入で利用定員を超えた受入をすることは可能か？

利用定員を超えた受入は、十分な宿泊室の面積が確保できない、プライバシーが確保できないなど宿泊利用者の宿泊サービスの質の低下を招くことが懸念されますので、緊急時といった理由であっても、長期にわたり利用定員を超えた受入れを行うことは好ましくないと考えます。

### 13 非常災害対策

定期的に夜間を想定した避難、救出、その他必要な訓練とは？

夜間特有の状況（職員の人数、利用者が就寝している状況での被災）を十分想定した上で、その時間帯に配置されている職員数での避難、救出等の訓練を実施することが必要と考えられます。

なお、訓練の実施にあたっては、事業所を管轄する消防署に相談する等の対応も考慮する必要があります。

消防計画に定めがある場合はそれらに従って下さい。特段の定めがない場合でも半年に1回以上は行うことが望ましいです。

### 15 掲示

事業所の見やすい場所に、運営規定、重要事項説明書、勤務体制を掲示しないといけません。



## 19 事故発生時の対応

事業所所在地の市町村と利用者の保険者が異なる場合はどちらに報告すればよいか？

平成27年4月1日から指定権者へ事故が発生した場合は、報告をしなければならないことになりました。

事業者は所在地以外の被保険者にも合わせて報告することとなっていますので両市町村に報告していただくようお願いします。  
もちろん当該利用者の家族、ケアマネジャーにも報告が必要です。

## 22 記録の整備

利用完結の日から2年間保存が必要です。